

越前市議会だより

12月定例会

市民と議会との語る会 が開催されました



3班(国高地区)



南地区

越前市議会では、平成22年11月4日(木)から17日(水)までの間の6日間で、市内17地区において、「市民と議会との語る会」を開催しました。6日間で約400名の市民の方々に参加をいただき、多くの市民の方々と活発な意見交換を行いました。
(4面に関連記事)

12月定例会の概要

平成22年第7回越前市議会定例会は、11月26日から12月20日までの25日間にわたって開かれました。この定例会では、市長提出の補正予算案9件、条例案3件、一般議案11件、人事案3件が提案され、本会議の審議、委員会の審査を経て、採決の結果、いずれも可決・同意しました。閉会中の継続審査となっていた平成21年度各会計決算認定案15件についても認定しました。

また、代表質問には、7党派7人の議員が演壇に立ち、一般質問には11人の議員が市政全般にわたって質問を行いました。

1月臨時会の概要

平成23年第1回越前市議会臨時会は、1月20・21日の両日に開かれ、市長提出の補正予算案1件が提案され、本会議の審議を経て、採決の結果、可決しました。

ごあいさつ

越前市議会議長 嵐 等

新年あけましておめでとうございます。

市民の皆様には、希望に満ちた新しい年をお迎えになられ、市議会を代表し、心からお慶びを申し上げます。また、旧年中は、心温まるご支援、ご協力を頂き、厚くお礼申し上げます。

昨年、国内においては、急激な円高やデフレ状況が続く、依然として厳しい経済状況が続いておりますが、越前市は、平成17年10月の合併から5周年を迎え、市民との協働による「元気な自立都市・越前市」を目指し、新たな一歩を踏み出した年であり

本格的な地域主権改革が推し進められ、住民自治の根幹をなす地方議会のあり方が大きく問われている中、越前市議会では、さらなる議会活性化を進めるため、昨年の3月定例会で、「越前市議会基本条例」を制定し、6月定例会では、議員定数を2名削減して22名といたしました。さらに、11月には、市内全17地区において、「市民と議会との語る会」を開催し、たくさんの方々の貴重なご意見等をいただきました。今後におきましても、市民の皆様の実情なご提言やご意見等を受け止めながら、議会の政策的な取り組みとして議会に反映していきたいと思

います。
結びに、この新年が市民の皆様にとって、幸多い年であることを心よりお祈りいたしますとともに、私ども22名の議員と、市議会へのさらなるご支援をお願い申し上げます。新年のごあいさついたします。

12月定例会 代表質問

代表質問は、当初予算の編成時期に合わせて、各会派の政策提言意見が反映できるよう12月定例会に実施しています。今回は7つの会派を代表して7人の議員が質問を行いました。
ここでは、紙面の都合上、1人2項目を選び、質問・答弁を要約して掲載しました。なお、詳しくは市議会ホームページをご覧ください。
◎は会派を代表して質問された議員です。

政新会

城戸 茂夫 伊藤 康司
福田 往世 川崎 悟司
◎安立 里美

■総合計画について

問 総合計画の基本計画を改定するにあたり、人口減少が推定される中、一番基本となる計画人口を見直さない理由は何か。基本計画とそれに伴う事業は、目標人口を基本に策定されるべきではないか。

答 計画人口はまちづくりの5本の柱に基づく政策・施策を推進するための目標として掲げている。今回の基本計画の改定にあたっては、社会経済情勢の変化により人口減少が進んでいるので、再度人口推計を行なった上で、強化すべき施策等の見直しを図っていきたい。

市民ネットワーク

◎福田 修治 三田村輝士
玉川喜一郎 佐々木富基
大久保恵子

■自治振興事業について

問 自治振興事業がスタートして8年目となったが、交付金の総額はこの間変わらず推移している。地域主権の流れの中で一層の自立と協働を目指すならば、交付金総額を増額する必要があるのではないか。

答 地域自治振興事業は、各地区における地区の課題解決や特色ある地域づくりに向けた事業を実施していただいております。市からの交付金と自主財源で賄われている。交付金については、今後の地域主権のあり方や地方財政の状況を見極めながら検討していく課題と考えている。

誠和会

◎西野与五郎 前田 一博
川崎 俊之

■予算編成について

問 税収の見通しは、地域経済状況や社会状況の変化に大きく左右されやすく、大変厳しいものと予測される。当分厳しい景気動向が続くが、今後の自主財源の確保に向けた考えは。

答 企業訪問や経営状況調査等の実施による法人市民税の把握、市税等特別徴収本部の設置による徴収率の向上など、市税収入の確保に努力している。本年度は個人所得は引き続き低迷しているが、一部法人が回復基調にあるため、当初予算をやや上回る決算額を見込んでいる。

公明党議員団

◎関 利英子 吉田 慶一

■雇用問題について

問 シピーや武生グリコ等の相次ぐ事業所の閉鎖や、業務縮小による人員削減など、越前市の雇用問題は深刻度を増している。来春の卒業予定者の就職内定率も最悪となり厳しい事態となっているが、越前市としての雇用確保対策はどうなっているのか。

答 雇用対策の基本は国の役割であるが、現在の厳しい雇用情勢の中で、市として出来る限りの対策が必要だと考えている。このため、新規高校卒業者の採用枠の拡大を商工会議所等に要請するなど、適宜対応している。

日本共産党議員団

◎玉村 正夫 前田 修治

■水道料金の値上げをやめるについて

問 水道料金の改定にあたっては、県との受水協定の見直し交渉を行ない、受水費の引き下げを求めるほか、越前市の一般会計からの繰り入れにより、これ以上の水道料金の値上げを行わないようにすべき。

答 県水の受水量は県との協定に基づくもので、尊重すべきと考えているが、供給単価については受水市町と県とで協議を行なっている。水道事業に対する一般会計からの繰り入れについては、収益的収支の不足を補うことは出来ないと言われており、今後も受益と負担の観点から想定をしいなす。

■高齢者問題について

問 先日実施したアンケートの結果、高齢者福祉施策への信頼感が低さが問題となっている。単身高齢者や高齢世帯の割合が高い地域、高齢化率の高い地域が増えてきているが、その現状把握と対策は。

答 本市では安心サポート事業や食事サービス事業等の生活支援サービスを行なっているが、地域包括支援センターやサブセンターが高齢者の総合相談や訪問活動での実情把握に努め、今後も総合窓口の充実、医療・介護・福祉の連携強化、適切なサービス提供など、地域包括ケア体制の推進に努める。

■鳥獣被害について

問 檻を増設してイノシシを捕獲しても、埋設箇所が不足しており、民間業者に焼却処理依頼すると費用がかかり対応できないとの声がある。捕獲後の支援について配慮する必要があるのではないか。

答 現在、イノシシの捕獲用檻は18基で、本年度は4基購入予定であり、今後も積極的に購入を進めていく。本年度から埋設処理について、1頭捕獲すると五千円の助成を始めたが、集落から処理助成に対する増額要望も多いことから、支援のあり方を検討していく。

■コウノトリが舞う里づくりについて

問 県のコウノトリ放鳥計画により定着に向けた餌場作りが進められるが、この餌場作りに向けた水張田は地盤沈下や排水機能の悪化を招き、農作業への影響が懸念される。農家への理解をどう得るのか。

答 生物多様性に富む田んぼ作りについては、冬期に水田に水を張ることが効果的であることを農業者に理解してもらうことが重要だと考えているが、水張に適さない圃場もあることから、今後は県やJAと連携し、実態に合った取り組みがなされるよう対応していきたい。

■デイジー教科書について

問 越前市も総合計画においてICT環境を活かした教育の推進を謳っており、23年度には小学校が、24年度には中学校の教科書が変更することを機に、デイジー教科書の整備に向けて準備をすべきでは。

答 文部科学省では現在、教科書の文字を大きくした拡大教科書のデジタル化を進め、配信を計画している。市としては先進的なICT環境を指導に活かすとともに、県教育委員会と連携しながら、拡大教科書のデジタル化など効果的な取り組みを検討していきたい。

■国保税の値下げを図るについて

問 高騰した国保税を引き下げするため、国民健康保険基金に積み立てられている四億六千万円の活用や、一般会計からの繰り入れで、一世帯あたり一百万円の国保税引き下げができないか。

答 一般会計からの繰り入れについては、市民の七割超の方が被用者保険に加入し自分の負担をされていることから困難と考える。国民健康保険基金は、予測の出来ない保険給付等の増加に対応するために積み立てており、適正な水準の基金残高を保有する中で、今後の国保税のあり方を検討する。

質問項目

越前市総合計画基本計画改正、市政運営、公民館と自治振興のあり方、市民生活における水道事業

質問項目

福祉政策、雇用問題、中心市街地、環境政策、公共事業、広域行政

質問項目

市長の政治姿勢、消防の広域化、下水道事業、合併特例債、都市公園や丹南総合公園の管理経費削減、有害鳥獣、農業問題

質問項目

財政問題、土地開発公社、まちづくり、介護保険問題、交通弱者・買い物弱者対策、拉致問題、英語教育の充実、いじめ自殺根絶への取り組み

質問項目

中小企業の仕事確保対策、中学校卒業までのすべての子どもの完全医療費無料化、税金のむだづかいを正す

12月定例会 代表質問

◎は会派を代表して質問された議員です。

自由クラブ

◎題備 臣一 嵐 等

労働行政について

問 福井県職業能力開発促進センターは、丹南地区の地場産業、地域産業、職業訓練の拠点としてなくてはならない施設である。もし、県に移管されない場合は、このセンターを継続していく考えは。

答 能力開発機構法を廃止する法律案には、法案成立後、平成25年度末までに、職業能力開発促進センターの機能を維持することを前提とし、希望する都道府県に移管するとされている。同センターは職業訓練の重要な拠点と考えており、国の責任で存続するよう国と県に要望を行なっている。

公共施設について

問 今年度から「ふるさとギャラリー」の管理運営が市直営になったが、市直営となった理由と、今後は運営目的にあった団体等に指定管理者として任せる考えはないのか。

答 「ふるさとギャラリー」は、平成19年以降、市民の芸術文化活動の展示・発表の場として活用してきたが、稼働率が向上しなかったため、本年度は市文化課が直接管理しながら、利用実態の把握と利用促進を図っている。今後のあり方については、現在幅広く検討しているところである。

質問項目

総合計画、労働行政、公共施設のあり方、越前市の農業振興策

越前創政会

◎中西 眞三 小形 善信

越前打刃物から人間国宝を

問 越前市に集積している伝統工芸産地としての知名度アップに向けて、越前和紙の人間国宝、第九代岩野市兵衛氏のように、伝統産業の越前打刃物から人間国宝が誕生されるよう、越前市をあげて取り組まれるよう提案する。

答 本市には多くの伝統産業があり、それだけの伝統産業で人間国宝が認定されるとあれば、伝統産業の継承や活性化にも大きな効果があると考えます。今後、県をはじめ関係機関と連携しながら、伝統産業への支援を行なっていく。

市役所の郊外移転について

問 市役所という多くの市民が利用し、市職員が働く施設が郊外に移転したら、中心市街地は一段と閑古鳥が鳴くことは目に見えてい。中心市街地から市役所を移転させないでという声に対し、市はどのように考えるのか。

答 庁舎移転については、合併協定を尊重し、庁舎を東部へ移転する方針を堅持している。仮にその方針を変更するのであれば、市民の代表である市議会において十分に論議され、新たなコンセンサスづくりを行なう必要があると考えている。

質問項目

総合計画基本構想、元気な人づくり、安全で安心なまちづくり、市民が主役のまちづくり、地方分権に対応した行財政運営

12月定例会

議案審議

総額 12億5,994万円の追加補正予算

一般会計 11億7,000万円 (予算総額 335億4,134万円)
特別会計 8,923万円 (予算総額 202億2,072万円)
企業会計 70万円 (予算総額 23億9,059万円)

予算審議

地域医療活動支援

180万円

問 特定疾患の方に見舞金を支給する事業で、前回はかなり申請をされていない方がいたが、患者全員が見舞金を受け取られるような対応は。

答 県が特定疾患の更新通知を発送する際に見舞金の周知チラシを同封するなど、漏れないよう一人でも多くの方に見舞金が行き渡るように努力していきたい。

道路維持改修事業

1250万円

問 現在東西1号線や高規格道路の整備は進んでいるが既存道路の適切な管理が出来ていない。そろそろ道路の建設から既存の道路維持改修へ予算の転換をすべきではないか。

答 維持管理に要する費用が年々増大し、計画的な維持補修をすることで、費用の平準化、施設の長寿命化を図っていくことが必要であると考えている。

まちづくり交付金街路整備事業

1億円

問 東西1号線における産業廃棄物の処理費用と聞くと、その廃棄物の排出者が特定できたならば、この費用をその事業者負担してもらえばいいのではないか。

答 この廃棄物は昭和30年から40年にかけて埋め立てられており、昭和46年に施行された廃棄物の処理に関する法律の施行前であるため、事業者の責任は問えないと考える。



府中大橋

条例審議

議案第90号 越前市児童養護施設設置及び管理条例の廃止について

問 進修学園が行松町に移転し、児童家庭支援センターが現在地に残ることになるが、両施設の連携及び業務に支障は生じないのか。

答 児童家庭支援センターの業務のうち、専門的な相談、臨床心理士のカウンセリング療法、児童の一次的保護等については、自立支援協会との連携を取りながら対応していきたい。



4月に開設予定の児童養護施設「一陽」

一般議案審議

議案第91号から議案第101号までの各施設の指定管理者の指定について

問 公募及び非公募のあり方、選定会議のあり方等のさまざまな課題が見えてきたので、公の施設に関する指定管理者の指定等に関する事務処理要綱も含めた改善、検討をする委員会を設置してはどうか。

答 今後の指定管理者の評価委員会や議会の議論も踏まえ、次回の指定管理者の指定までに間に合うように、見直すべきところは見直していきたい。

人事

人権擁護委員の候補者の推薦に同意

箕輪 一美氏 (北坂下町)
川崎 則子氏 (大滝町)
伊藤 達道氏 (松森町)



紫式部公園



北日野市営住宅

水道

今回の県水の受水による水道料金の値上げについて、値上げの理由が明らか

前田 修治 (共産党)

水道料金

にされていないのは、市民への説明責任が果たされていないのではないか。

市民への説明責任はできるだけ果たしていく

答 料金見直しにあたり、料金協議会の委員からも市民の理解が得られることが

重要との意見をいただいております。12月にはチラシによる特集記事を全戸配布するほか、ケーブルテレビ等を活用し、できるだけ説明責任を果たしていきたい。

下水道

今回の下水道事業の見直しにあたっては、全体事業費で56%、行政負担でも

三田村 輝士 (市民)

下水道整備基本構想

55%の削減を目指しているが、住民負担40%と削減割合が少ない。住民負担も

住民負担の軽減は今後、検討していく

答 負担と同程度の軽減が必要ではないか。

答 今回は、現実的に推進を深めていきたい。

教育

教育振興ビジョンの策定によって、生涯学習の範囲が生涯学習課から教育委員

城戸 茂夫 (政新会)

生涯学習の確立に向けて

会全体という図式が変わってきた。ビジョン策定と同時に教育委員会の組織体制

組織体制の見直しはすべての課で取り組む

答 改編を行なうべきではなかったか。

答 教育委員会としては、生涯学習課をはじめとしたすべての課が連携して取り組むことで生涯学習の理念が推進するものであり、それを推進することが教育そのものと考えている。

越前市の歴史文化、自然を活かしたまちづくりを行なうことが、感動と癒しを

福田 往世 (政新会)

歴史・文化事業

与え地域づくりの牽引車となる。越前市の将来に夢を持たせる文化行政に対する

夢を持たせる施策は市民と連携を取り進める

見解は。答 総合計画にも「誇れる歴史、芸術文化の創造」を

旗印に「芸術・文化の振興」、「歴史的資源の継承と活用」が謳われており、歴史と文化のまちづくりのために、市民と行政が連携を取りながらいきたい。

建設

市営住宅の高層階に入居している方が、入居後に体が不自由になり外出に支障

吉田 慶一 (公明党)

公営住宅で高齢者問題

が出てきた場合など、現在の市営住宅から1・2階が空いている市営住宅への転

住宅の移転は可能か状況により可能である

居は可能なのか。答 市営住宅条例では、既存の入居者が加齢、病気等

で日常生活が制限されるような場合には、入居者からの申し出により下の階への移転を認めることになっており、主治医の診断書の提出を求めて判断している。

秩序あるまちづくり

小形 善信 (創政会)

市は、有効なまちづくりを推進するために、地区計画や住みよいまちづくり推

計画策定の誘導を地元に向き説明する

進条例に基づく地域まちづくり計画の策定を早急に誘導すべきではないか。

答 地域まちづくり計画の策定には、まちづくり団体を設置することで策定費用

の支援制度もある。住みよいまちづくり推進条例を活用した計画策定をして、それに基づくまちづくりをしていただくように、地元への説明をしている。

市民と議会との語る会の意見をどう回答をまとめました。

(1) 公民館のあり方

教育委員会では、地方自治の拠点としての公民館のあり方については、地域拠点づくり懇談会の提言を受け、一定の方向性を検討してきている。しかし、これまでの公民館連合会、自治連合会、地区説明会での意見を踏まえ、今日まで協議してきた「社会教育を担保しながら地域自治をより推進するため、公民館と自治振興会が今まで以上に連携強化を図れる制度を検討する。」という方向性を堅持しながら、もう少し時間をかけて合意形成を図っていく必要があると判断し、今後とも継続して検討していく。

(2) コウノトリが舞う里づくり構想

この構想は、全市域を対象に考えており、平成23年度に実施計画を策定予定。冬水田んぼは、現在、白山・坂口地区において、「コウノトリ呼び戻す農法部会」等が取り組んでおり、生物多様性に富む田んぼづくりには、冬季にも水田に水を張ることが効果的である。しかし、水張りに適さない圃場もあることから、今後、県やJAと連携し、実態に合った取組みがなされるように対応していく。

(3) 有害鳥獣対策

現在、イノシシの檻は18基、アライグマやハクビシンなど中獣類の檻は40基を保有している。22年度末までは、イノシシ檻4基と中獣類檻20基を交付金事業により購入する予定であり、今後も、積極的に檻の購入を進める。また、22年度から、イノシシの埋設処理等について、1捕獲あたり5千円助成しているが、増額要望も多く、支援のあり方を検討していく。処理施設については、本年度の国・県への重要要望に追加するとともに、丹南広域組合から県への重要要望や鯖江市との合同による

追加要望活動も行なっている。

(4) 水道料金

水道料金協議会を設置し、本市の水道事業の現状と課題、水道料金見直し案、県水の受水計画、水需要の推計、水道事業経営健全化計画等を提示し、活発な議論を重ねている。今回の見直しは、県水の受水量が平成25年度まで増えることに伴い、節水の影響も見込み、予測して行なうものであり、現時点において平成26年度以降の料金見直しを想定しているものではない。水道料金は、県水の供給単価見直しの動向に大きく左右されることから、県水受水の市町が連携を図り、供給単価の引き下げを県に要望しており、現在も県との協議を継続して行なっている。なお、本市の水道料金は、生活用水への配慮から基本料金を軽減措置を講じており、今後も継続を予定している。

(5) ショッピングセンター・シビィ

市では、武生商業開発株式会社に対し、シビィ再生スケジュール等の説明を行なうよう、16回にわたり文書による要請を行っている。



1班 (北日野地区)

Table with columns for '議案等の名称' (Name of the proposal), '議員名' (Member Name), '賛否' (Support/No Support), and '審査結果' (Review Result). Rows include various budget items, regulations, and general resolutions.

○：賛成 X：反対 △：継続 欠：欠席 (注)議長は採決には加わりません。

市民：市民ネットワーク 公明：公明党議員団 共産：日本共産党議員団 自由：自由クラブ 創政：越前創政会 諸：諸派

3月定例会日程 (March Regular Meeting Schedule) listing dates from Feb 24 to Mar 18, including committee meetings and council sessions.



自動交付機

住民基本台帳カードについて (Regarding Resident Basic Register Cards) - Article discussing the transition to new cards and the challenges faced by citizens.

総務委員会 (General Affairs Committee)

12月定例会 委員会審査 (December Regular Meeting Committee Review)

市長から提出された議案を審査するため、各委員会が開催されました。掲載記事は委員長報告の主な内容です。



湯楽里

指定管理者の指定について (Regarding Designated Management) - Article discussing the selection process for designated management of public facilities.

教育厚生委員会 (Education and Welfare Committee)

市議会を傍聴しましょう (Let's observe the city council) - Information for public observation, including dates and contact details for the council office.



日野川用水中央管理棟

日野川流域消雪事業について (Regarding Dayu River Basin Snow Removal) - Article discussing the snow removal project and the role of the water supply system.

産業建設委員会 (Industry and Construction Committee)